

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第8期中（自2024年1月1日 至2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ラキール
【英訳名】	LaKeel, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 努
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6441-3850
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 上席執行役員 松本 英晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6441-3850
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 上席執行役員 松本 英晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期中	第8期中	第7期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	3,708,423	4,166,114	7,653,414
経常利益 (千円)	287,261	423,567	806,955
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	192,403	287,259	539,576
中間包括利益又は包括利益 (千円)	204,021	313,667	550,765
純資産額 (千円)	3,477,983	3,780,298	3,824,727
総資産額 (千円)	6,010,248	6,708,021	6,408,102
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.20	37.80	70.58
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	24.45	36.79	68.56
自己資本比率 (%)	57.56	56.06	59.40
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	284,219	833,340	668,483
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	213,491	344,118	1,102,382
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	73,082	225,352	94,863
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,233,229	2,983,931	2,704,061

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,168,363千円と前連結会計年度末比159,049千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が279,870千円、その他流動資産の中の前払費用が44,328千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が154,694千円減少したことによるものであります。また、固定資産は2,539,658千円と前連結会計年度末比140,869千円の増加となりました。これは主に備品等の購入により有形固定資産が11,534千円、ソフトウェア、コンテンツ資産の製作等により無形固定資産が78,067千円、投資その他の資産が51,267千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,708,021千円と前連結会計年度末比299,918千円の増加となりました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,512,882千円と前連結会計年度末比400,271千円の増加となりました。これは主に買掛金が61,157千円、短期借入金が200,000千円、契約負債が129,801千円増加したことによるものであります。固定負債は414,840千円と前連結会計年度末比55,923千円の減少となりました。これは、長期借入金が50,000千円、リース債務が5,923千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,927,723千円と前連結会計年度末比344,348千円の増加となりました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の合計は3,780,298千円と前連結会計年度末比44,429千円の減少となりました。これは主に利益剰余金が287,259千円増加した一方で、自社株買いにより自己株式が359,996千円増加し、同額純資産が減少したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向になりました。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス業界においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やクラウド型サービスへの移行といったニーズを背景に、様々な情報サービスに対する期待が益々高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルビジネスプラットフォーム LaKeel DX及びこのプラットフォーム上で稼働する製品群 LaKeel Appsを提供し、顧客企業のデジタル化・DX推進をサポートしております。LaKeel DXは、ソフトウェアを部品として開発しこれを組み合わせてシステムを作るという当社独自の技術による開発手法を採用しており、顧客企業は自社の業務に合ったシステムを短期間で開発することが可能になるという製品です。引き続きLaKeel製品のラインナップや機能の拡充に努め、プロダクトサービスを中心に事業を展開してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,166,144千円(前年同期比12.3%増)、営業利益は436,728千円(同49.8%増)、経常利益は423,567千円(同47.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は287,259千円(同49.3%増)となりました。

なお、当社グループはLaKeel事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の売上高は次のとおりであります。

プロダクトサービスの売上高は2,401,591千円(前年同期比12.9%増)となりました。LaKeel製品の新規ライセンス販売とサブスクリプションによる使用料収入、及びこれに付随するコンサルティングサービスが成長しております。

プロフェッショナルサービスの売上高は1,764,522千円(前年同期比11.7%増)となりました。過去に当社が提供した既存システムの保守運用によるリカーリングレベニューが安定した収益基盤となっております。

サービスの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
プロダクトサービス	2,128,106	57.4	2,401,591	57.6	+273,484	+12.9
プロフェッショナルサービス	1,580,316	42.6	1,764,522	42.4	+184,205	+11.7
合計	3,708,423	100.0	4,166,114	100.0	+457,690	+12.3

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,983,931千円と前連結会計年度末比279,870千円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は833,340千円（前年同期は284,219千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益427,045千円の計上、減価償却費199,743千円、売上債権の減少額158,338千円、契約負債の増加額129,801千円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は344,118千円（前年同期は213,491千円の使用）となりました。これは主にLaKeeI製品ソフトウェア開発の無形固定資産の取得による支出263,778千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は225,352千円（前年同期は73,082千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額200,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出58,604千円、自己株式の取得による支出359,996千円があったことによるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,672,500	7,672,500	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	7,672,500	7,672,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日(注)	19,000	7,672,500	950	1,016,488	950	1,124,436

(注)新株予約権の行使によるものであります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
久保 努	東京都杉並区	3,164,400	42.55
KST有限責任事業組合	東京都中央区築地7丁目16-3	375,000	5.04
平間 恒浩	東京都品川区	302,300	4.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	284,000	3.81
ラキール従業員持株会	東京都港区愛宕2丁目5番1号	280,535	3.77
株式会社Kコーポレーション	東京都八王子市東浅川町981-1	245,600	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	240,300	3.23
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140,000	1.88
川上 嘉章	東京都足立区	129,300	1.73
雄谷 淳	千葉県松戸市	115,400	1.55
計	-	5,276,835	70.95

(注) 当社は自己株式235,723株を所有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,432,800	74,328	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	7,672,500	-	-
総株主の議決権	-	74,328	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ラキール	東京都港区愛宕二 丁目5番1号	235,700	-	235,700	3.07
計	-	235,700	-	235,700	3.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,704,061	2,983,931
受取手形、売掛金及び契約資産	1,137,073	982,378
仕掛品	11,093	9,681
貯蔵品	198	155
未収還付法人税等	525	49
その他	156,362	192,167
流動資産合計	4,009,313	4,168,363
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	184,081	186,446
減価償却累計額	51,694	57,837
建物(純額)	132,387	128,609
車両運搬具	8,209	-
減価償却累計額	2,737	-
車両運搬具(純額)	5,471	-
工具、器具及び備品	63,535	96,074
減価償却累計額	50,302	54,102
工具、器具及び備品(純額)	13,232	41,972
リース資産	101,042	57,841
減価償却累計額	69,171	33,926
リース資産(純額)	31,871	23,915
有形固定資産合計	182,962	194,497
<b>無形固定資産</b>		
のれん	401,607	384,373
ソフトウェア	402,176	466,553
ソフトウェア仮勘定	193,656	226,900
コンテンツ資産	122,514	122,554
コンテンツ資産仮勘定	-	939
その他	46,083	42,783
無形固定資産合計	1,166,037	1,244,104
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	663,828	713,191
敷金及び差入保証金	306,639	306,769
繰延税金資産	16,240	17,541
長期未収入金	43,070	40,070
その他	20,010	23,484
投資その他の資産合計	1,049,789	1,101,056
固定資産合計	2,398,788	2,539,658
資産合計	6,408,102	6,708,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	399,209	460,367
短期借入金	1,600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,108,604	2,100,000
リース債務	14,767	11,794
未払金	92,695	133,576
未払費用	100,981	90,492
未払法人税等	176,238	160,757
未払消費税等	71,784	91,602
契約負債	429,672	559,473
賞与引当金	39,024	45,613
その他	79,634	59,204
流動負債合計	2,112,611	2,512,882
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,400,000	2,350,000
リース債務	18,951	13,027
資産除去債務	51,813	51,813
固定負債合計	470,764	414,840
負債合計	2,583,375	2,927,723
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,015,538	1,016,488
資本剰余金	1,123,486	1,124,436
利益剰余金	1,624,734	1,911,994
自己株式	283	360,280
株主資本合計	3,763,476	3,692,639
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	42,800	67,571
その他の包括利益累計額合計	42,800	67,571
新株予約権	600	600
非支配株主持分	17,849	19,486
純資産合計	3,824,727	3,780,298
負債純資産合計	6,408,102	6,708,021

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	3,708,423	4,166,114
売上原価	2,439,998	2,749,913
売上総利益	1,268,425	1,416,200
販売費及び一般管理費	976,943	979,472
営業利益	291,481	436,728
営業外収益		
受取利息	175	161
助成金収入	6,350	-
その他	157	133
営業外収益合計	6,683	294
営業外費用		
支払利息	3,290	3,230
為替差損	6,972	9,586
投資事業組合運用損	639	637
その他	0	0
営業外費用合計	10,903	13,455
経常利益	287,261	423,567
特別利益		
固定資産売却益	-	3,477
特別利益合計	-	3,477
特別損失		
固定資産除却損	93	0
特別損失合計	93	0
税金等調整前中間純利益	287,168	427,045
法人税、住民税及び事業税	96,970	140,794
法人税等調整額	2,763	1,300
法人税等合計	94,206	139,493
中間純利益	192,961	287,551
非支配株主に帰属する中間純利益	558	292
親会社株主に帰属する中間純利益	192,403	287,259

【中間連結包括利益計算書】  
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	192,961	287,551
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,059	26,115
その他の包括利益合計	11,059	26,115
中間包括利益	204,021	313,667
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	202,893	312,030
非支配株主に係る中間包括利益	1,128	1,637

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	287,168	427,045
減価償却費	159,902	199,743
のれん償却額	17,233	17,233
固定資産売却益	-	3,477
投資事業組合運用損益(は益)	639	637
為替差損益(は益)	5,473	9,361
賞与引当金の増減額(は減少)	2,883	4,759
受取利息	175	161
助成金収入	6,350	-
支払利息	3,290	3,230
固定資産除却損	93	0
売上債権の増減額(は増加)	151,396	158,338
棚卸資産の増減額(は増加)	9,165	1,513
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,196	35,403
仕入債務の増減額(は減少)	114,260	48,562
未払金の増減額(は減少)	6,898	40,811
未払費用の増減額(は減少)	5,132	10,964
未払消費税等の増減額(は減少)	36,524	19,726
契約負債の増減額(は減少)	62,611	129,801
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,193	20,430
小計	428,322	990,329
利息の受取額	172	157
利息の支払額	3,306	4,352
助成金の受取額	6,350	-
和解金の受取額	-	3,000
法人税等の支払額	147,325	155,829
法人税等の還付額	6	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,219	833,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,413	34,741
有形固定資産の売却による収入	-	7,538
無形固定資産の取得による支出	212,077	263,778
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
長期前払費用の取得による支出	-	3,358
敷金の差入による支出	-	308
敷金の回収による収入	-	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,491	344,118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	64,994	58,604
リース債務の返済による支出	10,492	8,652
自己株式の取得による支出	95	359,996
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,500	1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,082	225,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,368	16,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,013	279,870
現金及び現金同等物の期首残高	3,230,215	2,704,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,233,229	2,983,931

## 【注記事項】

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりました「契約負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた57,418千円は、「契約負債の増減額」62,611千円、「その他の流動負債の増減額」5,193千円に組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	800,000千円
借入実行残高	600,000	800,000
差引額	-	-

## 2 財務制限条項

前連結会計年度(2023年12月31日)

当社が契約している金銭消費貸借契約(当連結会計年度末残高 500,000千円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- 各決算期(直近12ヶ月)における連結営業損益(但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。)がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

当社が契約している金銭消費貸借契約(当中間連結会計期間末残高 450,000千円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- 各決算期(直近12ヶ月)における連結営業損益(但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。)がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	91,750千円	82,500千円
給料及び手当	272,398千円	292,300千円
賞与引当金繰入額	29,111千円	25,413千円
減価償却費	23,921千円	22,874千円
のれん償却額	17,233千円	17,233千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	3,233,229千円	2,983,931千円
現金及び現金同等物	3,233,229	2,983,931

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、単一セグメントであり、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を、収益認識の時期別に分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	サービス		合計
	プロダクトサービス	プロフェッショナルサービス	
収益認識の時期			
一時点で移転される財及びサービス	133,442	5,700	139,142
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,994,664	1,574,616	3,569,281
顧客との契約から生じる収益	2,128,106	1,580,316	3,708,423
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,128,106	1,580,316	3,708,423

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	サービス		合計
	プロダクトサービス	プロフェッショナルサービス	
収益認識の時期			
一時点で移転される財及びサービス	254,959	8,322	263,281
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,146,631	1,756,200	3,902,832
顧客との契約から生じる収益	2,401,591	1,764,522	4,166,114
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,401,591	1,764,522	4,166,114



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
( 1 ) 1 株当たり中間純利益	25円20銭	37円80銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	192,403	287,259
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	192,403	287,259
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	7,635,723	7,598,967
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	24円45銭	36円79銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	234,413	209,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社ラキール  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 裕之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラキールの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラキール及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。